（その１）

収　支　報　告　書

令和　7　年分

（　　年　　月　　日開催分）

（ふりがな）

1. 政治団体の名称　こくすいせいねんたい　さくらともがい　國粋青年隊　桜友の会

2. 主たる事務所の所在地　福島県郡山市富田1-49-17番

3. 代表者の氏名　白岩達夫

4. 会計責任者の氏名　白岩達夫

（事務担当者の氏名）

八木田貴雄

（電話）

080-5556-5294

政治団体の区分	
□	政　党
□	政党の支部
□	政治資金団体
□	政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
✓	その他の政治団体
□	その他の政治団体の支部

資金管理団体の指定の有無			
□	有	✓	無

公職の種類

資金管理団体の届出をした者の氏名

資金管理団体の指定の期間
年　月　日から
年　月　日まで

活動区域の区分	
✓	２以上の都道府県の区域等
□	同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分	
□	政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
□	政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
年　月　日から
年　月　日まで

（収受欄）

受付 8.5.14 収支公開室 第　号

福島県選挙管理委員会 令和 -8.3.10 収受 福選中第　号

（選管使用欄）

団体番号	審査記帳	入　力	
	□	□	

304390

(その2)

収　支　の　状　況

1　収支の総括表

	十億	百万	千	円
収入総額			720,000	
（前年からの繰越額）				0
（本年の収入額）			720,000	
支出総額			720,000	
翌年への繰越額				0

2　収入項目別金額の内訳

(1)　個人の負担する党費又は会費	十億	百万	千	円
金額			720,000	
員数				6

| (2)　寄附 | | | |

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項目	金額 十億	百万	千	円	備考
1 経常経費 (1) 人件費				0	
(2) 光熱水費				0	
(3) 備品・消耗品費				0	
(4) 事務所費				0	
経常経費小計				0	
2 政治活動費 (1) 組織活動費				0	
(2) 選挙関係費				0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費 ア 機関紙誌の発行事業費				0	
イ 宣伝事業費				0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費				0	
エ その他の事業費				0	
小計((3)ア～エ)				0	
(4) 調査研究費				0	
(5) 寄附・交付金				0	
(6) その他の経費			120	000	
政治活動費小計			120	000	
合計			120	000	

(その15)

(3) 政治活動費の内訳									項目別区分 その他の経費 (燃料・高速代等)			
支出の目的	金額 十億	百万	千	円					年月日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
この頁の小計								0				
その他の支出			7	2	0	0	0	0				
合計			7	2	0	0	0	0				

(その17)

資　産　等　の　状　況

1 資 産 等 の 総 括 表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備　考
ア 土　　地	□	☑	
イ 建　　物	□	☑	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の貸借権	□	☑	
エ 取得の価額が１００万円を超える動産	□	☑	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。) 若しくは貯金(普通貯金を除く。)又は郵便貯金(通常郵便貯金を除く。)	□	☑	
カ 金　銭　信　託	□	☑	
キ 有　価　証　券	□	☑	
ク 出 資 に よ る 権 利	□	☑	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ 支払われた金額が１００万円を超える敷金	□	☑	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ 借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	□	☑	

（その20）

宣　　誓　　書

添　付　書　類（別添のとおり）

1　領収書等の写し
2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
3　政治資金規正法監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和　8年　3月　10日

政治団体の名称　國粋青年隊　桜友の会

会計責任者の氏名　白岩達夫　印

代表者の氏名（解散団体のみ）　印

（備考）　1　「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。
2　解散に伴う収支報告書の場合については、代表者であった者の記名押印又は署名が必要であり、署名は必ず代表者本人が自署すること。